

降区域マスタープラン、立地適正化計画の見直しを行う。

◆広島東通線整備について

問 未整備区間のうち、えびの子交差点から北部への延伸が一部地権者の反対で、白紙になった。再考の余地はないか。地域も、セブンイレブ南から、吉田支所まで先に事業化できないかと問い合わせがあるがどうか。

答 今のところないが、権利者の合意形成の状況や、事業の財源確保を行う中で、事業化に向け調整を進めていきたい。



セブンイレブ吉田店付近の交差点。

日本共産党

質問者
柴田 博



小澤 彰一
持ち時間90分

市民の暮らしを守り願いを 実現する市政へ

◆消費税増税について

問 政府は、2019年10月から10%への消費税増税を強行しようとしている。深刻な消費不況が続き、貧困と格差が拡大している中で消費税増税は中止すべきだ。市長の考えはどうか。

答 消費増税は避けて通ることができない問題で、増収となる財源を有効に活用したい。

◆放射線測定について

問 信州Fパワープロジェクトにおける木質バイオマス発電所の燃料用木材の放射線測定はどのように実施されるのか。測定器は塩尻市が設置する

この話だが、事業者が行うべきものではないか。
答 地元区からの全量測定を要望を尊重し、本市が測定器を設置したいと考えている。



Fパワープロジェクト発電所建設着工

◆エアコン設置について

問 小中学校へのエアコン設置について、現時点での設置の時期、台数、設置の順序、国からの支援、本市の負担額などはどうか。また、節約のため利用の制限が心配される。電気料金についての考えはどうか。

答 小中学校の360室を臨時特例交付金を活用して来年度中の完了を目

指す。全体事業費は約12億5000万円となる。電気料については一校約180万円かかると見込んでいる。

◆国保事業について

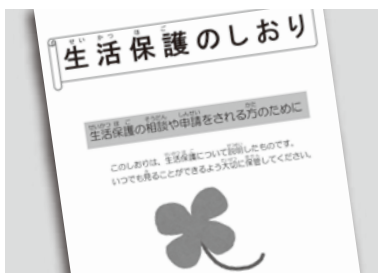
問 日本共産党は、国保の危機を打開し、公的医療保険として立て直すための提案を発表した。その特徴は、国保税を「協会けんぽ」の保険料並みに引き下げる、そのために公費を1兆円投入して均等割など国保にしかない仕組みを廃止することについている。提案についての考えはどうか。

答 国保制度を今後も維持するためには、国による公費負担の引き上げを行い、国保税引き下げや低所得者に対する免除制度の創設など低所得者対策の充実を国主導で行う必要があると考える。

◆「生活保護のしおり」の変更について

問 9月定例会で提案した「生活保護のしおり」の変更が行われた。変更内容と理由についてそれぞれ説明を求めます。

答 9月定例会でのご指摘をふまえ、「しおり」の修正を行い、10月改訂版とした。具体的には、生活保護が憲法や生活保護法に基づく権利であることや、申請は扶養義務者や同居の親族でも可能である旨を記載したほか、相談内容の秘密を厳守することなどを明記した。指摘以外にも、全体的に見やすくするための工夫をこらして修正を加えた。



生活保護のしおり